

# 1万5000人集会の声届け、原発撤退せまる 「やらせ」メール 九電任せにせず国の責任で真相究明を



要望書を手渡す宮本秀国福岡市議団長＝11月14日、衆議院議員会館

日本共産党の赤嶺政賢衆議院議員と田村貢昭衆議院九州・沖縄ブロック比例候補は11月14日、党福岡県委員会の政府交渉団とともに、玄海原発再稼働をめぐる「やらせメール」問題などでの九州電力の一連の不誠実な対応を厳格に指導するよう、経済産業省に要請しました。

宮本秀国福岡市議団長が、政府の責任で「やらせ」問題を究明するよう求めた要望書（左記）を提出。経産省側は「九電のやらせメールの報告書再提出を待ち適切に対応する」と答えました。

真島省三前福岡県議は、1万5000人が集まった「さよなら原発福岡集会」（11月13日）の宣言文を手渡し、「福岡でかつてない規模の集会が成功した背景には、九電への怒りと不信の広がりがある。国主催の説明会でやらせが行われたのに、調査は九電任せでは、監督官庁の責任が問われる」と批判しました。

田村氏の「九電に期限を切って再提出を求めるべきだ」との指摘に、経産省側は「受け止めさせていただく」とのべました。

交渉には、党県政対策委員の真島省三前県議と高瀬菜穂子元県議、党福岡市議団から宮本秀国（団長）、星野美恵子、中山いくみ、熊谷敦子、綿貫英彦の各議員らが参加しました。以下、要望書の中から、原発に関する箇所を紹介します。

## 原子力発電等に関する要望書

経済産業大臣 枝野幸男殿

2011年11月14日

日本共産党福岡県委員会 委員長 岡野隆  
同県政対策委員会 責任者 真島省三  
同福岡市議団 団長 宮本秀国

### (一)九州電力・玄海原子力発電所について

① 九電の「やらせ」メール問題は、政府主催の説明番組で起きたものであり、反社会的行為の当事者である九電任せではなく、政府自身の責任で、事実関係の全面的な究明と責任の追及を行い、再発防止策を指導すること。また、佐賀県に対して、外部委員による第三者委員会を設置し、九電と佐賀県の不透明な関係についての調査をおこなうよう要請すること。こうした一連の対策もないまま、内輪の「ストレステスト」だけで、停止中の原発を再稼働することは許されず、やめること。

② 老朽化し、原子炉圧力容器が日本一脆い玄海1号機は、ただちに廃炉にすること。

③ 玄海原発3号機のプルサーマルの導入に際して、九電関係者の大量動員と「仕込み」質問などの「やらせ」行為で、住民、国民をだまして導入した事実を、九電自身が認定したことは重大である。プルサーマルで過酷事故が起されれば福岡県、特に人口が集中する福岡都市圏に直接的な被害をもたらすことは避けられない。危険極まりないプルサーマル運転の3号機はただちに廃炉にすること。

④ 復水器の作業ミスで緊急停止した玄海原発4号機を、「やらせ」事件への反省もなく、不安を強める住民、国民への説明もせず、意向も確かめぬまま原子力安全・保安院が、「お墨付き」を出して九電が再稼働したことは

到底許されるものではなく、断固抗議する。4号機の運転をただちに停止すること。

### (二) 原発災害対策について

原子力安全委員会は、現在の半径8〜10キロ圏の「防災対策重点地域（EPZ）」から、「緊急時に避難や屋内退避ができるように準備する区域」130キロ圏内（UPZ）に拡大することで合意し、さらに、「放射性物質の放出前に直ちに避難する区域」15キロ圏内（PAN）、「事故で放出された放射能雲が通過する際のヨウ素被ばくを避けるため、安定ヨウ素剤服用などの対策を準備する区域」150キロ圏内（PPZ）も設定するとしている。

① 九州市長会では、「地域設定が同心円ではないのか」との声が出たというが、福島事故での放射性物質の広がりの実態を踏まえれば、避難が必要になる区域は30キロ圏に収まるのか。九州北部は偏西風の影響で、福岡都市圏の住民にも避難の必要性が生じる可能性があり、風向きや地形も反映した避難準備区域を設定すること。

② 今後、福岡県と県内市町村は、住民への情報の伝達、住民の広域的な避難や屋内退避、放射線の測定体制、ヨウ素剤の準備など、原子力防災計画を具体化しなければならぬ。しかし、想定される被害と対策は県境を越えたものであり、地方任せにせず、国がインシアチブを発揮し、早急に計画を策定すること。また、当然だが、対策に必要な財政は全面的に国が責任をもつこと。

③ 全国の電力会社のなかでも九電は、立地県と立地市町村とだけしか「安全協定」を結ばないというかたくなな姿勢をとっている。原発で重大事故が起されれば、立地自治体以外の自治体と住民も被害を受ける。九州電力に対して、福岡県への「異常時のすみやかな連絡」はもちろんで、原発の再稼働や新増設の際に、事前了解を必要とする対象に福岡県も加えるなど、立地自治体と同様の「原子力安全協定」を締結するよう強く指導すること。

日本共産党